

主要施策名:(1)情報公開の推進

事務事業本数:4

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(1)情報公開の推進	(2)情報公開・個人情報保護制度の適切な運用	712-1	情報公開・個人情報保護取扱事業	総務課
			710-2	広聴業務	総務課
		(1)行政情報発信の充実	711-1	財政運営の公表業務	財政課
			711-4	広報業務	地域振興課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	情報公開・個人情報保護取扱事業		所管課 【2】	総務課	
			作成者(担当者)	糸永 憲男	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進			
	施策区分	(2)情報公開・個人情報保護制度の適切な運用			□ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市情報公開条例、個人情報保護条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 2 項 1 目 1 細目 4				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方自治への市民の積極的参加を促進するため、行政に対する知る権利の保障を担保するための制度が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	請求を行う者(何人)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	実施機関に情報公開の請求、個人情報の開示請求を行うことで、市政の諸活動を市民に説明する責任、市民の知る権利を尊重することができる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的な内容 【14】	<ul style="list-style-type: none">公文書開示請求に対する受付及び開示公文書開示決定等に対する審査請求についての調査審議個人情報開示請求に対する受付及び開示個人情報開示決定に対する審査請求についての調査審議	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 情報公開請求受付・公開業務 ② 情報公開審査会業務 ③ 個人情報請求受付・開示業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入 コスト	事業 費 (千 円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	504	297	43	345
		【16】 小 計	504	297	43	345
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.65	0.53	0.35	0.35
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小 計	3,851	3,125	2,064	2,064
	合 計		4,355	3,422	2,107	2,409

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 情報公開請求受付・公開業務	情報公開開示請求に対する受付	情報公開開示請求受付件数	件	175	230	122	122
② 情報公開審査会業務	情報開示等の決定に対する不服申し立てについて調査審議を行う	審査会開催回数	回	6	3	1	1
③ 個人情報請求受付・開示業務	個人情報開示請求に対する受付	開示請求受付件数	件	4	8	3	3

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(開示請求者)	179	238	125	125			
投入コスト合計(千円)	4,355	3,422	2,107	2,409				
対象1単位あたりのコスト(千円)	24	14	17	19				
コスト評価(対前年比)	***	169.21%	(↑)	85.30%	(↓)	87.46%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 情報公開適正開示率	100-[(異議申立てにより開示を容認した件数÷開示決定等の件数)×100]	%	100	100	100	100
2 個人情報適正開示率	100-[(異議申立てにより開示を容認した件数÷開示決定等の件数)×100]	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果	
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		a 高い b やや高い c やや低い d 低い	
<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている				
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない				
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい			a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b			
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある				
<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない				
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		a 高い b やや高い c やや低い d 低い	
<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b			
<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる				
<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい				
<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している				
<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している				
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある				
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率[0.00 %]	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない。) [24]		
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	運用マニュアルの作成までは至っていないが、平成29年度に更新した個人情報取扱事務登録簿の随時更新を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	公文書及び個人情報の開示請求については、所管課が開示、不開示等の決定を行うため、全職員が当事者となる可能性があり、どの職員でも同じ対応ができるよう事務処理の統一的な運用が求められるため、今後運用マニュアルの作成について検討を行う。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	本事業は、市民の知る権利を保障し、開かれた市政を実現するとともに、個人情報の適切な取扱いを確保するために必要な事業である。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 市長と語ろう座談会業務	市長と語ろう座談会の開催	開催数	回	8	0	0	0
② 広聴業務	校区の課題・要望、市政にアプローチで市民ニーズを把握	校区の課題・要望、市政にアプローチの件数	件	56	48	41	50
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319		
投入コスト合計(千円)	4,148	4,127	413	413			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	100.00%	(→)	993.20%	(↑)	99.20%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 市民との意見交換数	座談会意見交換テーマ数	テーマ	20	20	10	10
			16	0	0	
2 市民からの意見に対する回答率	校区の課題・要望、市政にアプローチの件数に対する回答率	%	100	100	100	100
			78.6	69.9	29.2	

* 成果未達成時の理由 広報で周知・書類配布したが、問い合わせがなかったため。市政にアプローチは、投書はあるが市政への要望、提案という本来の趣旨から外れたものがほとんどであったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	座談会は、これまで通り実績がなかったため、今後事業を継続するか検討する必要があるが、結論が出なかったため、引き続き検討する必要がある。 市政にアプローチは、例年通りの実績があり継続する予定であるが、回答先がない場合もあり、効果的な意見の反映が難しかったことが、今後の課題となった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市民の意見を幅広く聴取する機会をもうける必要があるが、座談会は実績がなく、また市政にアプローチは効果的な要望の反映や回答ができなかったため、別の形で市民との意見交換や効果的な要望の回答ができる事業や方法を検討する必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	市民の意向を反映させた市政運営は市政の発展に必要な不可欠であるため、本事業は必要である。しかしながら、現行の事業のみでは市民の意向を十分に反映できないため、市民の意見を効果的、効率的に反映できるような手段を検討し、改善していく必要がある。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	---	-----------------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 財政事情の公表業務	広報・市ホームページで公表	公表回数	回	8	8	16	10
② 市民に分かりやすい予算書の導入業務	市ホームページで公表	説明項目数	項目	237	299	313	300
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319
投入コスト合計(千円)	2,192	590	884	884	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	369.90%	(↑)	66.34%	(↓)
				99.17%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	市ホームページの財政情報については、カテゴリーで分類し情報を探しやすいよう整理を行った。また、財政事情公表については平成29年度決算公表分から基金の状況に説明と3か年の推移を加えてより詳しい内容を掲載することとした。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	健全な財政運営を行うために、財政状況をわかりやすく、正確に公表していくことは重要である。補正等の情報は可能な限り迅速に情報を更新し、公表内容についてもよりわかりやすい内容となるよう、改善を図っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	平成30年度は、市HPの財政情報と広報紙の財政事情公表の内容について改善を行った。今後は、特に内容の改善を予定しているものはないが、予算の概要や財政状況を市民にわかりやすく伝えることが重要であることから、他市の状況を参考に検討する。	評価責任者 宮本 圭一郎
-------------------	--	-----------------

事務ふりかえりシート

〈基本情報〉

事務事業の名称 【1】	広報業務		所管課 【2】	地域振興課
			作成者(担当者)	吉永 早佑梨
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(1)情報公開の推進		
	施策区分	(1)行政情報発信の充実		
				重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款 2 項 1 目 2 細目 1

〈事務事業の目的〉

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市からのお知らせ等は、全ての市民に情報提供をしなければならず、また本市のイベント等の魅力ある情報は、市内外にアピールし、集客等を図るため、ホームページやラジオ放送など様々な媒体を使って積極的に情報発信に努める必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市外の方々、行政情報
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市からの情報を広報紙やホームページでの確に市民へ伝達する。また各種イベント等の魅力ある情報を市内外へ発信し、本市への集客を図る。

〈事務事業の概要〉

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	市民に対して伝達すべき市の情報を、分かり易く的確に構成し、広報たまな、ホームページ、SNS等とおして市民に伝達する。また本市で行われるイベント等をFMくまもとに情報提供し、ラジオ放送をとおして広く市内外に発信する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 広報たまな作成業務 ② ホームページ保守業務 ③ SNSによる情報発信業務

〈事務事業実施に係るコスト〉

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	19,876	20,442	17,417	21,697	
	【16】 小計	19,876	20,442	17,417	21,697	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	1,225	1,225	1,241	0		
	職人 員件 の費	職員人工数	0.90	2.90	2.10	2.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
		【17】 小計	5,333	17,098	12,382	12,382	
合 計	25,209	37,540	29,799	34,079			

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 広報たまたま作成業務	市民へ伝達する情報をとりまとめ、広報紙を作成する。	作成総頁数	ページ	480	512	512	480
② ホームページ保守業務	市内外へ市の情報を発信するためホームページの整備を行う。	保守管理日数	日	366	365	365	365
③ SNSによる情報発信業務	市のイベント等をラジオを通して市内外に発信する。	放送回数	回	68	60	60	60

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(ホームページ閲覧件数)	2025693	2173053	2163874	2200000			
	投入コスト合計(千円)	25,209	37,540	29,799	34,079			
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	71.99%	(↓)	125.49%	(↑)	88.90%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 ホームページ閲覧件数	ホームページにアクセスされた件数	件	—	2100000	2200000	2200000
			2025693	2173053	2163874	
2 ホームページ稼働率	年間でホームページが閲覧できた日の率	%	100	100	100	100
			100	100	100	

* 成果未達成時の理由 ホームページ閲覧件数については、H28、H29実績をもとに傾向や推移によってH30目標を掲げたが、予想よりアクセス数が下がった。コンテンツを増やし、アクセス数を増やす工夫が必要だった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(全市民が対象であるため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	ホームページのコンテンツは常に最新の状態に保つよう職員で分担して日々確認作業を行った。平成30年5月からは新たにFacebookの活用を開始し、広い世代、広い地域へ向けて、タイムリーな情報発信に努めた。自動投稿システムを導入し、各課(室・局)から迅速に情報発信できるよう環境を整えている。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	読みやすく、わかりやすい広報紙とするため、ページ数のスリム化や市民のニーズを取り入れた内容の見直しを引き続き進める。写真だけでなく動画も取り入れ、ターゲットを分析しながらSNSでタイムリーに情報を発信する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄 [27]

評価責任者(課長)の所見	前年度の取り組みを継続的に実施するとともに、様々な情報媒体を活用した情報発信を検討し、広報活動のさらなる充実を図る。	評価責任者 井上 康博
--------------	--	----------------